

# 創発 Mail Magazine

創発は「インキュベーション」のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究者と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)

[日本総研・創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) | [ESG Research Report](#) |

農業の分野にもIoT、デジタルトランスフォーメーションの波が押し寄せています。今回の創発eyesではこれら最新状況の紹介とスマート農業とよばれる技術をいかに実装していくかについてのエッセイ。“ドゥタンク”を標榜する創発戦略センターも本分野に積極的に関与します！

また、2019年3月18日(月) 株式会社日本総合研究所50周年記念 「次世代の国づくり」シンポジウム 第三弾を開催いたします。あわせてご覧ください。

<シンポジウムのご案内>  
[スマート農業が興す“農村デジタルトランスフォーメーション”](#)

## 1. Yumoto Message

[・不透明感強まるBrexitの行く末](#)

## 2. 創発eyes

[・「スマート農業」から「農村デジタルトランスフォーメーション」へ](#)

## 3. 北京便り

[・「春運」に映し出される中国の現在](#)

## 4. 連載・シニア

[・第34回 Shift↑リビングラボ\(仮称\) 活動報告 「はたらくこと」編](#)



副理事長  
シニアエグゼクティブ  
エコノミスト  
[湯元 健治](#)

## YUMOTO Message

### 不透明感強まるBrexitの行く末

#### 1. はじめに

3月29日という英国のEUからの離脱期限を間近に控えて、EU、メイ首相、英国議会の三者によるつばぜり合いは混迷の度を増しており、依然としてBrexitの行く末に関する不透明感が市場全体を覆っている。本稿では、この三者の対立点を明確にするとともに、「合意なし」Brexitの可能性も含めて、いくつかのシナリオを確率で示してみよう。

#### 2. EU離脱案否決後の展開

本年1月15日、英国議会は230票差の大差でメイ首相がEU側ととりまとめた離脱合意案を否決した。翌、16日には野党からメイ首相に対する内閣不信任案が提出されたが、これはかろうじて16票差で否決。メイ首相は新たな代替案を議会に提示することを求められたが、短期間で議会を納得させる新提案を提示すること自体が困難であり、メイ首相としては、これまでの合意案を大きく変えることなく、議会の望む方向を模索し、1月29日に議会側から14本もの代替案を募り、これらすべてを採決にかけた。この結果、以下の3点が明確となっている。

第1に、EU離脱合意案の中で最大の対立点となっている北アイルランド（英国領）とアイルランドの国境管理を巡るバックストップ（安全策）に代わる代替措置を検討し、EU側とその内容について再交渉するとの修正動議が16票差で承認された。そもそも、離脱合意案が大差で否決された理由は、このバックストップが存在する限り、英国が永久にEU内に止まらざるを得ない可能性が存在するためだ。この結果、メイ首相はEU側と再交渉するスタンスを表明したが、EU側のバックストップは離脱合意案の一部を成すものであり、離脱合意案の再交渉や修正には応じないスタンスを鮮明にしている。バックストップとは何か、対立のポイントは何か、その代替措置とはどのようなものがあり得るのかなどの詳細については、次節で述べたい。

第2に、「合意なし」離脱の回避を要請するとの修正動議が8票差で可決された。これによって、英国議会も経済・金融市場に大混乱をもたらしかねない「合意なし」離脱を望まない姿勢を示したといえる。ただし、この採決結果は、メイ首相に対する拘束力はなく、「合意なし」離脱の可能性がなくなったわけでもない。そもそも、「合意なし」離脱を実現するためには、EUとの合意が必要であり、それには、1）現在の離脱合意案を英国議会が飲むか、2）離脱合意案の修正をEU側が飲むのかの、2つに一つしか選択肢がないためだ。このため、この採決結果は実質的な意味が何らない。

第3に、野党労働党から出された離脱期限の延長を首相に要請する動議が2本提出されたが、いずれも否決された。元々市場は、EUとの再交渉は長引く公算が大きく、離脱期限の延長は不可避とみていたが、メイ首相はもとより、与党保守党でも延期に対する反対が多く、これが否決されたことで、「合意なし」離脱の恐れがむしろ高まったものと受け止められている。

### 3. バックストップ（安全策）を巡る対立は解消できるのか

今後の展開を予想する上で、そもそも最大の対立点となっているバックストップとは何かについて認識しておく必要がある。バックストップとは、アイルランド（EU加盟国）と北アイルランド（英国領）との間で厳格な国境管理（検問や通関手続きなど）を行わないとする取決めであり、英国がEU離脱（正確には、移行期間終了後の2021年12月末）までに、そのための具体的な措置・手続きを検討し、実行するというものだ。国が違うとはいえ、北アイルランドとアイルランドは一つの島で陸続きであり、無用な混乱を最小限に抑える必要があるという点で、EUと英国は同意している。ただし、移行期間終了までに具体策がまとまらなると大混乱が必至になる。そのリスクを抑えるために、バックストップ問題が解決するまで、英国全体がEUに残留するといういわば保険的な措置となっている。しかも、EUと英国の双方が合意しない限り、英国が一方向的にバックストップからは脱却できない。こうした点が与党保守党の強硬離脱派から猛反対されている理由であり、バックストップそのものを見直さない限り、議会で離脱協定が可決される可能性はないといえよう。

なお、当初EU側から提示されたバックストップは、具体的措置がまとまらない限り、北アイルランドのみがEUに止まるというものだったが、これをメイ首相が拒否し、英国全体が止まるという形に修正、EUと合意した経緯がある。北アイルランドのみがEUに残留することになれば、英国全体の分断につながる可能性があるためだ。そもそも、北アイルランドでは1960年代から30年以上にわたって暴動・テロなどの武力紛争が続き、1998年のベルファスト和平合意によって何とか紛争を鎮静化させた歴史がある。その原因はアイルランドへの統一を望むキリスト教カトリック系の住民と英国への帰属およびEU離脱を望むキリスト教プロテスタント系の住民の間での根強い対立にある。英国のEU離脱は「寝た子を起こしかねない」極めてセンシティブな問題を惹起しているのだ。

### 4. EUと英国の再協議は難航必至

それでは、EUと英国の再協議はどのように展開していくとみるべきだろうか。まず、英国側はバックストップに代わる措置として、1）バックストップに明確な期限を設ける、2）バックストップそのものを廃止する、3）英国が自由にバックストップから脱却できることを可能にするなどの修正案を持ち出したとみられるが、これらは、いずれも時期が来れば、英国側からの強硬離脱を可能と

する措置という意味で、「合意なし」離脱のリスクを高めるものであり、EU側、アイルランド側、英国の穏健離脱派のいずれにとっても受け入れがたいものとなる。そもそも、すでにこうした案はEUと英国政府で協議し、実現困難と結論付けられたものだ。

EU側はすでにこうした内容での離脱合意の再交渉・修正は受け入れられないとの立場を表明している。ただし、こうした内容を合意案そのものの修正ではなく、付帯文書や附則で具体的な期限・手法などを明記しない曖昧さを残したままの形で書き込み、合意するという可能性はないではない。ただし、こうした玉虫色の決着は、後々に大きな禍根を残すこととなりかねないため、EU側も簡単には妥協できまい。EU側の離脱交渉責任者バルニエ主席交渉官は、英国野党労働党の関税同盟に残留するとの提案（議会で否決済み）について、「論調も内容も興味深い」とコメントし、メイ首相に方針転換を促しているが、与党保守党が野党案を可決する可能性はゼロに近く、EUと英国の再協議は入り口から暗礁に乗り上げている。このため、メイ首相は、修正離脱案をEUと新たに合意した上で当初2月13日までに議会で提出するとしていたものの、これを断念し、2月末までに提出すると表明したが、現実的に修正案の提出は困難と見ざるを得ない。

#### 5. 今後のシナリオをどう読むか

以上のように、現在のBrexitを巡る状況は、1) 英国議会在バックストップの見直しが不可欠と結論付ける一方で、2) EU側は再交渉・修正を拒否、3) 議会での修正案採決を2月末に控えるというのっぴきならない事態となっており、事態がどう展開するか予断を許さない状況にある。今後のシナリオとして、以下の3つの方向性が考えられる。

第1は、メイ首相がEUとの再交渉に失敗し、辞任を余儀なくされる可能性だ。すでに、1月に不信任案が否決されたことで辞任のリスクは相当低下したと言えるが、メイ首相が議会とEUとの間で板挟みに苦しみ、政権を投げ出すリスクはゼロとは言えない。ただ、その場合、後任首相選びが難航することは必至であり、政治的混乱の長期化によって、離脱期限が到来し、「合意なし」離脱に至ってしまう。このシナリオの確率は10%と見る。

第2は、一旦議会で否決された離脱期限の延長が2月末に議会で可決され、EU側と再交渉の時間を稼ぐというシナリオだ。ただし、EU側は何のために延長するのか、総選挙実施や国民投票の再実施など明確な理由を求めてくることは間違いない。単なる時間稼ぎなら、長期の延長は考えにくく、1~2カ月程度に止まるとみる。その場合でも、EU側との協議時間は少なく、混乱や不透明さをいわずに長引かせることに終わりかねない。このシナリオの可能性は、40%と見る。

第3は、メイ首相がEUから離脱期限の延長を引き出した上で解散総選挙に打って出るシナリオだ。延長期間は3カ月程度が予想される。ただし、その場合は、総選挙で与党保守党が勝つ保証はなく、過半数を獲得する政党がないまま、政治的混迷が長期化することは避けられない。選挙期間中はEUとの交渉は進まず、いたずらに時間だけが過ぎてしまう恐れがある。この場合も、「合意なし」Brexitに進むリスクがある。この確率は30%とみる。

第4は、半年程度の期限延長を行い、解散総選挙を経て、国民投票が再度実施される可能性だ。これは、国民投票の再実施を訴える野党労働党が勝利するシナリオだが、最近の世論調査では、合意なき離脱よりも残留すべきとの回答が上回る結果となっているため、残留となる可能性も出てくるが、そもそも「秩序だった離脱」を選択肢に入れて3択で投票を実施する場合には、離脱が残留をなお上回る可能性も十分あり、予断は許さない。この確率は20%とみる。

いずれのシナリオになるにせよ、離脱時期の延長は避けられず、離脱が残留かどちらに転ぶかは、その後の総選挙や国民投票の結果に左右されることになる。「合意なし」Brexitに突き進むという不確実性は、相当長期間にわたって続くことを覚悟せねばならないだろう。

#### 6. おわりに

以上のような問題が紆余曲折の末、解決に向かったとしても、離脱が確定した

場合には、2021年12月末の移行期間終了までに、英国がどのような形でEUから離脱するのか、離脱後のEUとの間の経済・貿易関係をどう再構築するのかという難問が残る。モノの貿易に関する関税同盟に残るという選択肢は不可欠だとみられるが、金融なども含めたサービス貿易などは単一市場へのアクセスが確保できるのか、確保しようとするEU（欧州経済領域）協定に参加するノルウェー型やEUと2国間協定を締結するスイス型が選択肢に上るが、その場合にはEUからの移民受け入れを甘受する必要性が出てくる。しかし、それはそもそもEUからの離脱を望んだ国民の意思に反することになる。となると、移民受け入れを拒否しつつEUとFTA協定を締結するカナダ型が望ましいとの結論になるが、その場合は金融サービスの単一市場へのアクセスが出来なくなる。英国は、移民受け入れ以外は現状に近い形を望んでいるが、それは「いいとこ取り」であり、EUサイドは決して容認しないだろう。一難去ってもまた一難の連続が予想され、英国のEU離脱問題があく抜けする可能性は非常に小さいとみておく必要があろう。



創発戦略センター  
エキスパート  
三輪 泰史

## 創発eyes

「スマート農業」から「農村デジタルトランスフォーメーション」へ

2018年度も残りわずかとなってきた。2018年度は農業にとってはまさに「スマート農業元年」であった。大手農機メーカー各社から自動運転農機が発表され、各地の農地ではモニタリング用や作業用の農業ドローンが飛び始めた。また、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」では農業データ連携基盤（通称：WAGRI）のプロトタイプが構築され、4月からの本格運用を控えている。スマート農業技術の第一世代がついに揃ったと言える。

まさに百花繚乱なスマート農業技術であるが、実は国が当初描いた技術開発ロードマップよりも1、2年前倒しで実用化に至ったものが少なくない。日本の研究機関や企業の優れた研究開発力とたゆまぬ努力の賜物だろう。世界のスマート農業分野の技術開発は日米欧の三つ巴状態であるが、その中で（世界基準での）中小規模農地向けのスマート農業技術では日本は頭一つ抜け出せたと言える。

続々と実用化されるスマート農業技術をいかに農村に実装していくかが、次の重要なテーマとなる。その際に欠かせないのが、「スマート農業で地域全体を元気にする」という視点だ。農業就業人口が今後さらに減少し、労働力不足が深刻化するわが国では、スマート農業技術を汎用性のある技術として広く普及させられるかが死活問題である。なぜなら、スマート農業のような先進技術は、普及のための明確な戦略とアクションが無ければ、新しもの好きで資金力に余裕がある一部の者（マーケティング理論では「イノベーター」と呼ばれる）にしか浸透しない、というリスクを孕んでいるからである。

スマート農業を老若男女、営農規模を問わず広く普及させるためには、スマート農業技術の地域ぐるみでの効率的な利用方法の確立がポイントとなろう。まず、スマート農業技術の導入において、従来型の農機のような「一家に一台」という観念を払拭することが必要だ。効率性が極めて高い自動運転農機やドローンは、複数の農業者でシェアしてこそ、その真価を発揮する。スマート農機シェアリングサービスや、JAや地元企業による作業やモニタリングのアウトソーシングサービス、といったモデル作りが求められる。

また、スマート農業技術を使うには、農村地域における高速通信網や電力等のインフラ整備が欠かせない。通信等のインフラ整備は、単にスマート農業を支えるだけでなく、農村の住民生活や産業活動にも大いに役立つ。今後のスマート農業の普及においては、農業者レベルでのスマート農業技術の導入施策だけでなく、スマート農業を機とした「農村全体のデジタル化戦略」が重要となるのである。IoTを活用した「儲かる農業」と「不便なく暮らせる農村」の両立が、農



業分野におけるこれから5年の注力すべきテーマと考える。

#### < ご案内 >

日本総合研究所では本コラムの観点から、3月18日に「スマート農業が興す”農村デジタルトランスフォーメーション”」と題して、デジタル化時代の農業と農村地域の新たな姿を提言するシンポジウムを開催いたします。ぜひご参加ください。

株式会社日本総合研究所 50周年記念 「次世代の国づくり」シンポジウム  
第三弾

[スマート農業が興す”農村デジタルトランスフォーメーション”](#)

日時：2019年3月18日（月） 14:00～17:00

会場：日本橋三井ホール COREDO室町1 5階（エントランス4階）

参加費無料

お申込みは[こちら](#)から



創発戦略センター  
シニアマネジャー  
北京諮詢分公司  
総経理  
[王 テイ](#)

#### 北京便り

##### 「春運」に映し出される中国の現在

2019年、中国の旧暦春節は2月5日から始まりました。春節といえば、中国ではまず「春運」のことが浮かんできます。「春運」とは、帰省Uターンラッシュのことを指す言葉です。毎年、旧正月の2週間前から始まり、春節を挟んで「春運」は約40日間続きます。これは中国社会特有の現象のひとつでしょう。

2019年の春運の移動人口は、4.15億人と予測されています。なお、これはあくまでも中国国内の都市間移動を対象とし、海外旅行などの数は含んでいません。

このような大規模な人口移動が起こる背景には、1980年代以後の改革開放政策で沿海地域の都市部が先に豊かになり、多くの人々が、内陸部の田舎から豊かさを求め、故郷を離れ、都市に出稼ぎするようになったという事実があります。中国では、こうした出稼ぎ労働者を「農民工」と呼びます。農民工は、春節になると、両親や親戚が待つ故郷へ戻り、春節が終わったら、再び故郷を離れ、都市へ働きに戻るという周期的な行動をとります。近年、都市化が進んで発展スピードが緩やかな都市から速い都市に移動する人々も増え、こうした要素も、「春運」を拡大させる結果となっています。

この数年、百度やテンセントなどインターネット企業が、ビッグデータ技術を活用し、毎年、この人口大移動のデータを収集し、分析しています。一般人も、「春運」の状況をリアルに把握でき、様々な変化を見取することができます。例えば、テンセントは「春節期間空城ランキング」（春節期間に都市がどれだけ空っぽになるかのランキング）を公表しました。ランキングの位置づけが高ければ高いほど、その都市は外来人口が多いということになりますが、そのことは同時に、経済が活発で、吸引力が高い都市だと評価もできるということです。ランキングでは、深セン、東莞、北京、上海、蘇州、広州、杭州、鄭州、成都、佛山の10都市がトップ10に並びました。以前は、北京、上海、広州、深センなど沿海地域に外来人口は集中していて、春運時に最も人口流出が多い都市でした。それが、上記のランキングを見ると、蘇州が広州を抑えて4位になっています。また、鄭州と成都は中西部の省都都市です。移動人口は沿海地域に集中するとの常識に過去のものとなり、省の中心都市に吸引力が生まれているのです。

また、ここ2、3年「逆春運」という現象が起きています。「逆春運」とは、都市で働く若者が故郷にいる両親と子供を自分のいる都市に迎え、春節を過ごすことを指します。「逆春運」は80年代や90年代に生まれた若者が両親と一緒に春節を過ごす新しい光景となっています。

中国鉄道総会社の統計では、今年の「春運」のピーク期においては、反対方向（田舎から都市へ）の旅客数が約9%増え、全体の増加スピードを上回ったという興味深い変化も生まれました。

このような現象が起きたのは、いくつかの原因があると考えられますが、一つ目は、帰省の切符が入手しづらいことです。中国の鉄道の長さは、2018年には13万キロに達し、米国に次ぎ世界2位となっています。それでも、4億人が同時に移動することで、切符の入手は容易ではありません。特に、人気路線の切符はさらに困難だそうで、インターネットで発売になっても、瞬時に売り切れの状態になるといわれています。

二つ目は、人々の意識の変化です。中国では春節の時に、親族などが集まって家族団欒を重んじてきました。春節の時の「年夜飯」（年越し料理）は必ず親がいる家に帰って食べるのが習慣だったのです。それが今はレストランで食べるのが流行りとなり、春節の時に家族で旅行に行くというスタイルも流行ってきています。より多くの人は両親を連れ出し、都市部などに旅行に行くのです。

意識変化のもうひとつの側面は、最近、都市部に来る若者は、都市に定住し、故郷より都市への帰属感が強くなっているということです。昔の農民工は都市部に働きながらも、都市に溶け込むことができず、我が家は故郷にあるとの意識が強かったのとは極めて対照的です。

「逆春運」には、社会的メリットもあります。帰省の交通圧力を緩和するとともに、旅行などで経済を活性化する期待も大きいのです。例えば、大晦日の一週間前、蘭州、ハルビン、成都、西安、鄭州などの人気目的地に行く航空券には割引がなくなり、すべて正規料金になります。同じ路線の逆方向にすれば、非常に安く、9割引きのものもあります。1月30日を例にとってみると、上海から蘭州への航空券は一番安い値段で1,323元であるのに対して、蘭州から上海へは160元で、実に約1,100元の差があります。

「春運」は中国社会の鏡のひとつです。春運に映し出されるのは、中国の経済、社会、中国人の意識の変化などです。



創発戦略センター  
マネジャー  
岡元 真希子

## 連載プログラム

## — シニア —

### 第34回 Shift↑リビングラボ（仮称）活動報告 「はたらくこと」編

日本総研では、株式会社ダスキンが運営する「わこう暮らしの生き活きサービスプラザ」（以下、プラザ）や、ハウス食品グループ本社株式会社が八千代市社会福祉協議会と連携して運営する「八千代リビングラボ」において、「Shift↑リビングラボ（仮称）」の手法開発を行ってきました。「Shift↑リビングラボ（仮称）」の特徴は、新しい商品や社会課題の解決策を生み出すだけでなく、活動に参加するシニアが「自分を再発見する、ワクワクがよみがえる」ことを目指す拠点であることです。

前回のメールマガジンでは、「暮らし方・住まい方」をテーマとした「Shift↑リビングラボ（仮称）」をご紹介しましたが、今回は、2018年9月～11月に和光市内と八千代市内で実施した「はたらくこと」について実施した活動の様子をご報告したいと思います。

日本総研と連携してリビングラボを開催している拠点にはそれぞれ特徴があります。手芸などのプログラムが充実していて女性が多いサロン、運動を多く取り入れて健康への意識が高い人が多く参加しているサロン、午前中に開催されて、新聞を読みながらお茶を飲むなど男性の参加が多いサロンなどさまざまです。リビングラボのテーマによって、どのサロンに協力をお願いするのが良いかを検討するところから企画は始まります。今回のリビングラボでは「はたらくこと」について語っていただけそうな、男性の比率が高いサロンも含め、3カ所で開催しました。

参加してくださったのは60～80代の25人で、うち70代の方が12人、80代の方が9人でした。夫婦の世帯の方が13人、一人暮らしの方が6人でした。男性の割合が比較的高く、男性12人、女性13人でした。

今回のテーマ「はたらく」は、賃金労働だけを指すわけではありません。サロンなどで高齢者のお話を聞いていると、「はたらきたい」というのは「人の役に立ちたい」と同義だと感じます。「傍（はた）」にいる人を「楽」にするという意味で、「はたらく」高齢者はたくさんいます。サロンでお話を聞いていると、共働きの娘夫婦に代わって孫の保育園の送り迎えをしたり、町内会の役員の仕事で奔走したり、ボランティアとしてお弁当を作って一人暮らしの方に届けたりと、いろいろな形で「はたらく」様子を耳にします。

現在、公的年金の受給開始年齢として70歳超を選択できるようにすることや、希望する高齢者には70歳まで就業機会を提供することが政策的に議論されています。しかし実際のところ、高齢者は「働く」ことについてどのように考えているのでしょうか。意識調査などの回答のなかにも、働きたいという高齢者は一定割合いますが、何を目的として、どのように働きたいと考えているのでしょうか。今回の「Shift↑リビングラボ（仮称）」は、高齢者が「はたらくこと」についてどのように感じ、考えているのかをお聞きするとともに、高齢者同士の情報交換を通じて「そういうはたらきかたもあるんだ」という気づきの場にもなるように意図して企画をしました。

リビングラボの参加者の就労経験は多種多様でした。同じ会社を長く勤めあげた方、自営の方もいれば、ご主人の転勤に伴って転居する先々でいろいろな仕事を経験した方など、多様でした。現在は就労していない人がほとんどでしたが、中には、自営のお店を続けている方、不定期で依頼を受けて自宅でパソコンでの仕事をしている方、週に数回のパートで働いている方、シルバー人材センターの紹介で仕事をしている方などもいました。

お話を伺うにあたり、就労に限定せずに、「はたらくこと」を捉えるため、日頃していることを書き出してもらい、そのなかで、「やるべきだと思ってやっていること」「楽しみのためにやっていること」などに分類してもらいました。

「やるべき」という使命感を感じている活動は、広い意味での仕事にあたるとも考えられます。女性でも男性でも、炊事・洗濯・掃除などの家事を「やるべきこと」と捉えているのはもちろんのこと、ウォーキングやラジオ体操などの運動も「やるべき」と捉えていました。運動によって健康を維持して子供などに迷惑をかけない、という意味では広義の「はたらく」と捉えることもできるかもしれません。また、自治会活動、防犯パトロール、ボランティアなどの地域での活動も、「やるべき仕事」として捉えられています。さらに親族の中の仕事や、趣味の活動での役割を挙げる人もいました。例えば「年一回の墓参り」「親族の小旅行の企画」のほか、「親族のなかで最年長の男性なので頼られる。親族の相談に乗るのも自分の役割だと思う」といった回答もありました。趣味のスポーツを仲間と続けるために、公園や運動場の整備について行政に陳情してきたことを熱く語ってくださる方もいました。

「働く」というと、就労あるいはボランティア活動への参加をついイメージしがちですが、家族・親族、近所の人、趣味の仲間のために役に立ちたいという気持ちから、使命感を持って行っている活動は、広い意味での「はたらく」にあたるといえるのではないのでしょうか。ほんの小さなお手伝いであっても「はたらく」ことの一つです。今回のリビングラボのように、あえて書き出して分類することがなければ特段意識せずに日常的に行っていることを、あえてラベリングして「仕事」として浮かび上がらせる結果になったと感じました。

そういう意味では、イヴァン・イリイチが言う「シャドウ・ワーク」の代表例である主婦の仕事は、「やるべきこと」のかたまりです。今回、「はたらくこと」をテーマに募集したため、参加者のなかで就労経験がない人はわずかでしたが、なかには「主婦歴60年。もうリタイアしたい」とおっしゃる方もいました。しかしリビングラボでグループごとにお話が深まってくと、「私もお勤めをしてみたい」とおっしゃって、シルバー人材センターの紹介で仕事をしたこと

がある高齢者に、身を乗り出して質問をされていました。自分とさほど年齢も変わらない人が働いているのを見て、刺激を受けたのでしょうか。高齢者同士だからこそ、「自分にもできるかもしれない」と、自分が就労しているイメージがわいたのかもしれませんが。「主婦しかしたことがない私でもできるような内容の仕事なの？」と詳しく尋ねている様子を拝見して、まさに「Sh i f t↑リビングラボ（仮称）」で、高齢者の意識が変わる場面を目の当たりにしたように感じました。

これからも「Sh i f t↑リビングラボ（仮称）」を通じて、参加したシニアに楽しんでいただきながら「自分を再発見する」機会を提供していきたいと考えています。

この連載のバックナンバーは[こちら](#)よりご覧いただけます。

---

**株式会社日本総合研究所 創発戦略センター**  
**Mail Magazine（第2・第4火曜日配信）**

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部

〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目10番2号

東五反田スクエア

TEL：03-6833-6400 FAX：03-5447-5695

<配信中止・配信先変更>

<https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

**Copyright (C) 2019 The Japan Research Institute, Limited.**